

第2回 全Aネット新型コロナ影響調査の結果

令和2年9月1日

全国の会員（240事業所）にコロナ影響アンケート調査（期間2020年7月10日～8月26日）を実施した。調査方法はメールで依頼しGoogleフォーム、メールに添付もしくはFAXにて65事業所（回答率27.0%）から回答をもらった。

回答事業所概要

○定員及び平均利用者数

利用定員	～10名	11～20名	21～30名	31～40名	41～70名
回答事業所数	10事業所	37事業所	6事業所	11事業所	1事業所
平均利用者	10.0名	22.9名	27.6名	36.7名	77.0名

回答事業所の利用者数平均は25名であり、（B型等併設での）多機能で事業を行なっている事業所もあった。

調査結果の概要及び考察

設問5で示したように、今回回答いただいた半数の事業所は、親会社やグループ会社など受注先企業があるところが、5割強であった。したがって、コロナ禍での仕事の確保という意味では恵まれていた事業所が半数だったことが影響していたと思われる。以下、代表的な設問を示す。

○4月～6月の生産事業収入については、5月の落ち込みが一番大きい結果となった。しかし、逆に収入を伸ばした事業所も1割～3割強あった。

○7月以降の収入の見込みを聞いたところ、「現状のまま」、「増える見込み」、「減る見込み」それぞれ約1/3ほどであった。

○雇用調整金については、「申請をした事業所」が約17%、「申請を検討している事業所」約9%と意外に少なかった。休業をしないで活動を継続していたことであろう。

○持続化給付金については、「すでに受給している事業所」、「申請中の事業所」、「申請を検討している事業所」、あわせて30.8%と、こちらも比較的少なかった。

○借入に関して、「銀行」と「福祉医療機構」については「実行中」、「審議中」、「申し込みを検討中」が3割強であり、「金融公庫」、「その他」より多かった。

○第2波への対策に関して、「生産事業の大幅な見直し」が2割強、「小規模な戦略の見直し」は5割強あり、一方「今までどおり」も4割強あった。

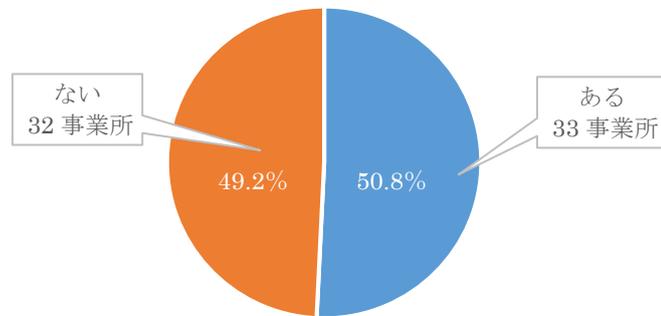
○「A型の廃止」や「B型への変更」を聞いたところ、「予定がない」が7割強あったが、しかし、「今後検討する」も12%あった。

○利用者への影響について、8割強の事業所が何らかの影響があったと回答した。

○在宅支援を行った事業所は5割強であり、そのうち全利用者に実施した事業所は17%弱であった。

設問 5**親会社やグループ会社など受注先企業がありますか？**

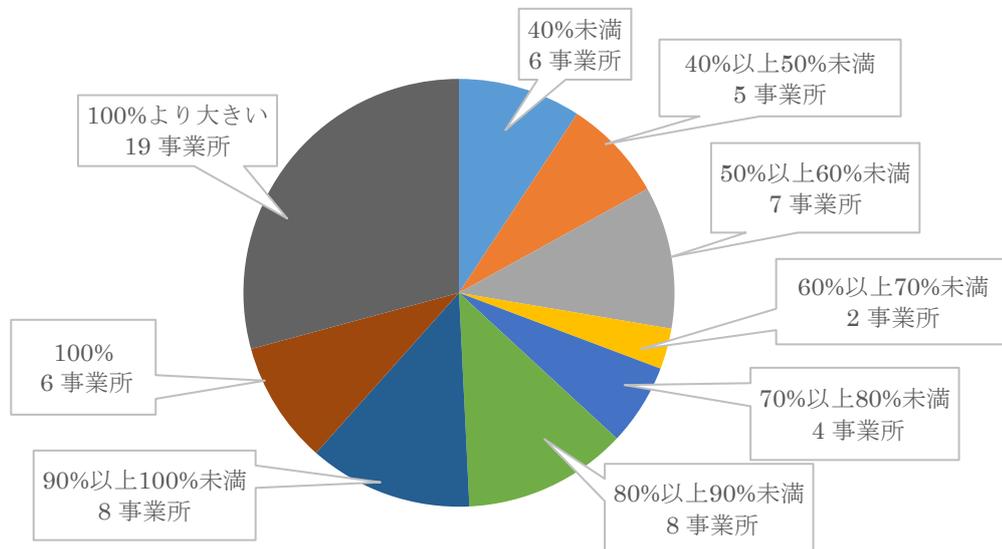
n=65



親会社やグループ会社などの「受注先がある事業所」は 33 事業所（50.8%）と「受注先がない事業所」はそれぞれ 32 事業所（49.2%）であった。

4月～6月の収入状況の変化**設問 6****4月の就労支援事業収入（2019年比較）は何%でしたか？**

n=65

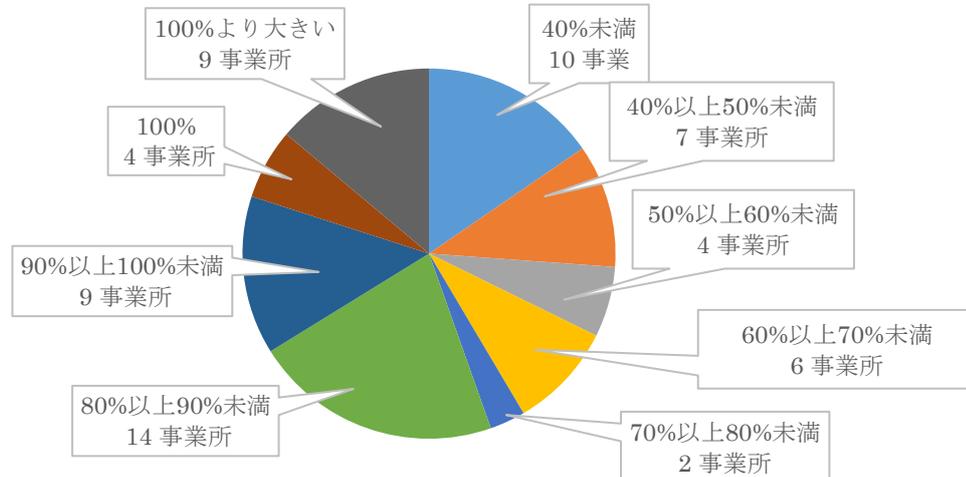


「40%未満」～「90%以上 100%未満」の合計は 40 事業所（61.5%）が収入を減らしている。「50%未満」は 11 事業所（16.9%）、「70%未満」は 20 事業所（30.8%）、「前年比 100%」は 6 事業所（9.2%）であった。逆に収入増も 19 事業所（29.2%）あった。

設問 7

5月の就労支援事業収入（2019年比較）は何%でしたか？

n=65

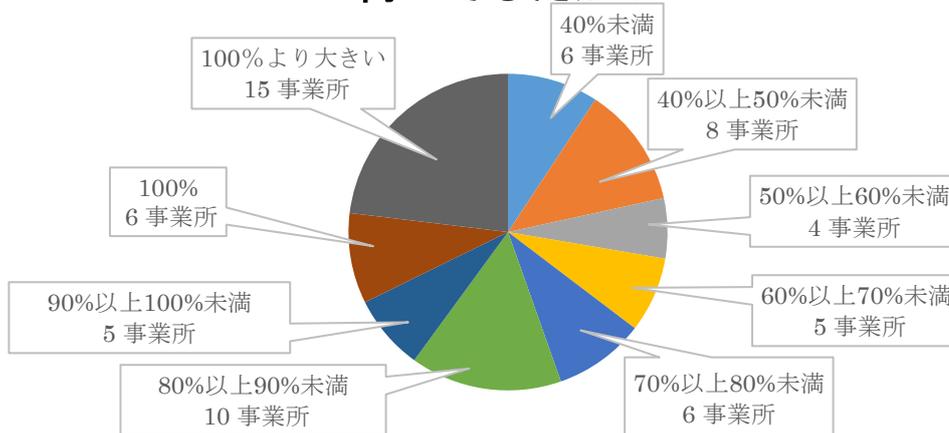


「40%未満」～「90%以上100%未満」の合計は52事業所（80.0%）が収入を減らしている。「50%未満」は17事業所（26.2%）、「70%未満」は27事業所（41.5%）、「前年比100%」は4事業所（6.2%）であった。逆に収入増も9事業所（13.8%）あった。

設問 8

6月の就労支援事業収入（2019年比較）は何%でしたか？

n=65



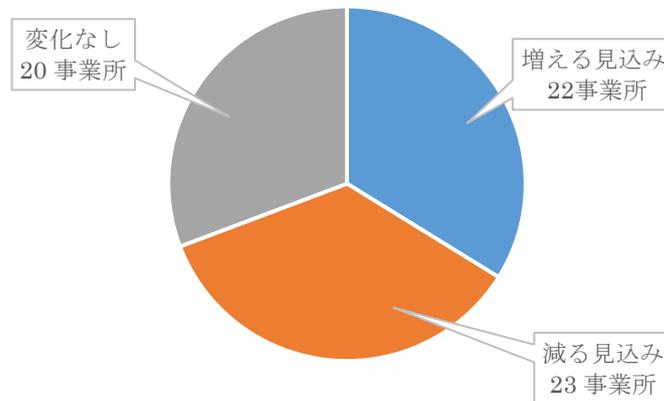
「40%未満」～「90%以上100%未満」の合計は44事業所（67.7%）が収入を減らしている。「50%未満」は14事業所（21.5%）、「70%未満」は23事業所（35.4%）、「前年比100%」は6事業所（9.2%）であった。逆に収入増も15事業所（23.1%）あった。

7月以降の見通し

設問 9

7月以降の就労支援事業収入見込みは
いかがですか？

n=65

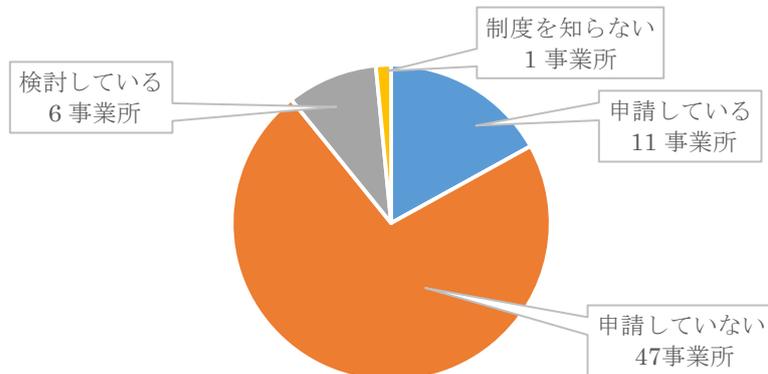


7月以降の見込みについて、「増える」22事業所（33.9%）、「減る」23事業所（35.4%）、「変化なし」20事業所（30.8%）であった。設問6～8の4月～6月の前年度同月比の数値と比較すると、「減る見込み」は半減している。また「変化なし」、「増える見込み」も増加している。

設問 10

休業（一部含み）し雇用調整金を
申請していますか？

n=65

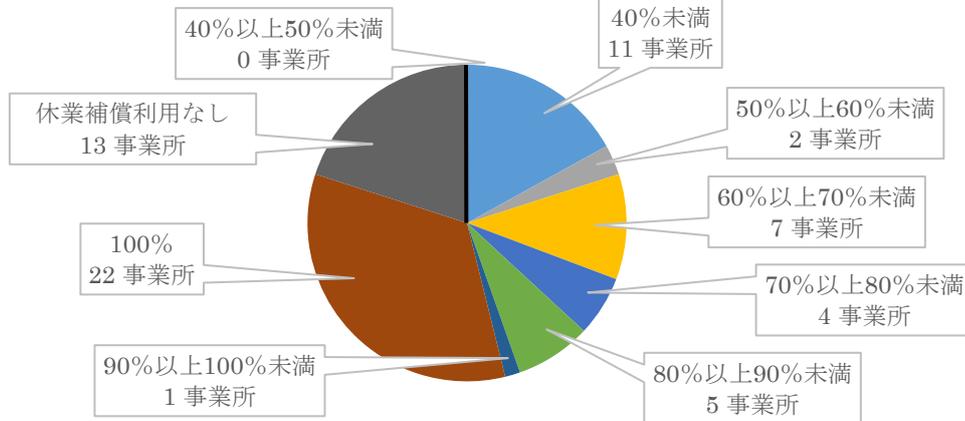


「申請している」11事業所（16.9%）と「申請していない」47事業所（72.3%）との回答になった。「検討している」6事業所（9.2%）、「制度を知らない」が1事業所あった。休業していないため申請しない事業所が一定数あると思われる。

設問 11

休業補償額（利用者）は
通常給与額の何%ですか？

n=65

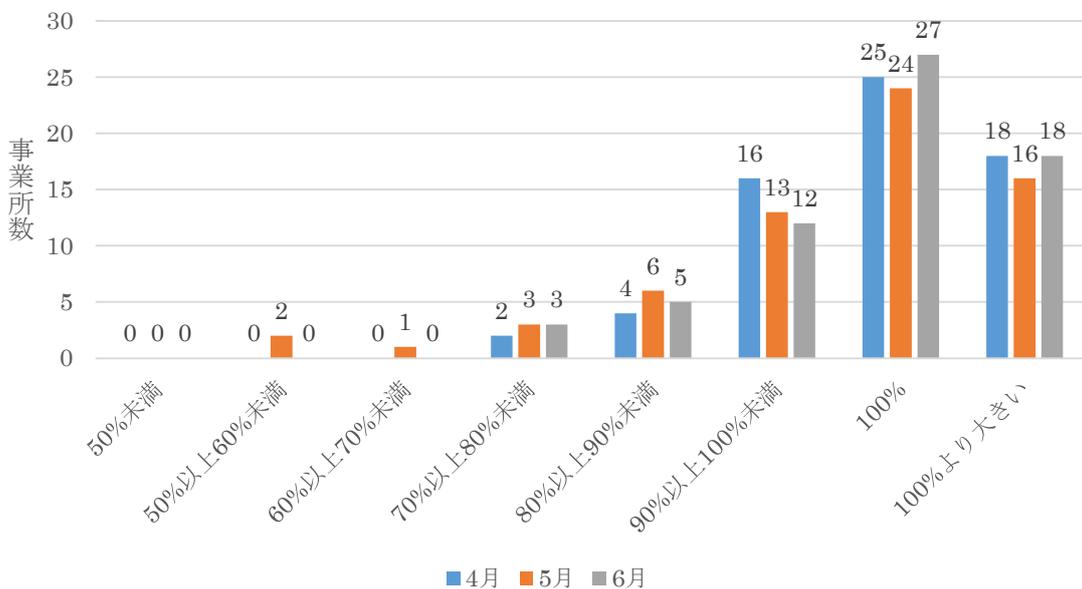


給与を減らした事業所は 30 事業所 (46.2%) であり、50%未満は 11 事業所 (16.9%)、70%未満は 20 事業所 (30.8%)。「100%」と変化ないは、22 事業所 (33.8%) であった。また「休業補償を利用しない」が 13 事業所 (20.0%) であった。

設問 12,13,14

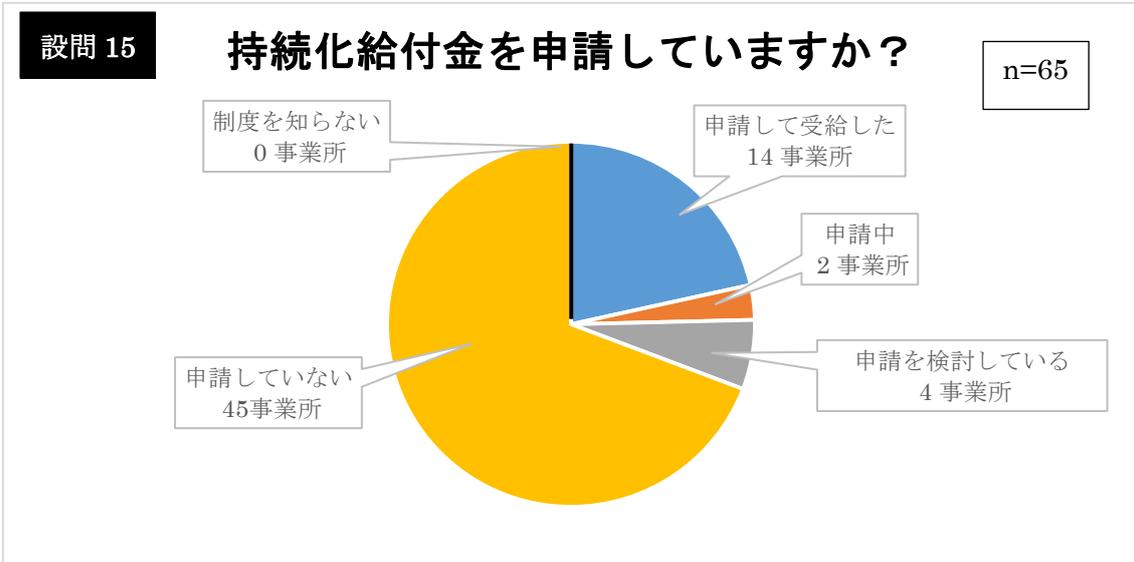
利用者平均賃金額前年比 (%)

n=65

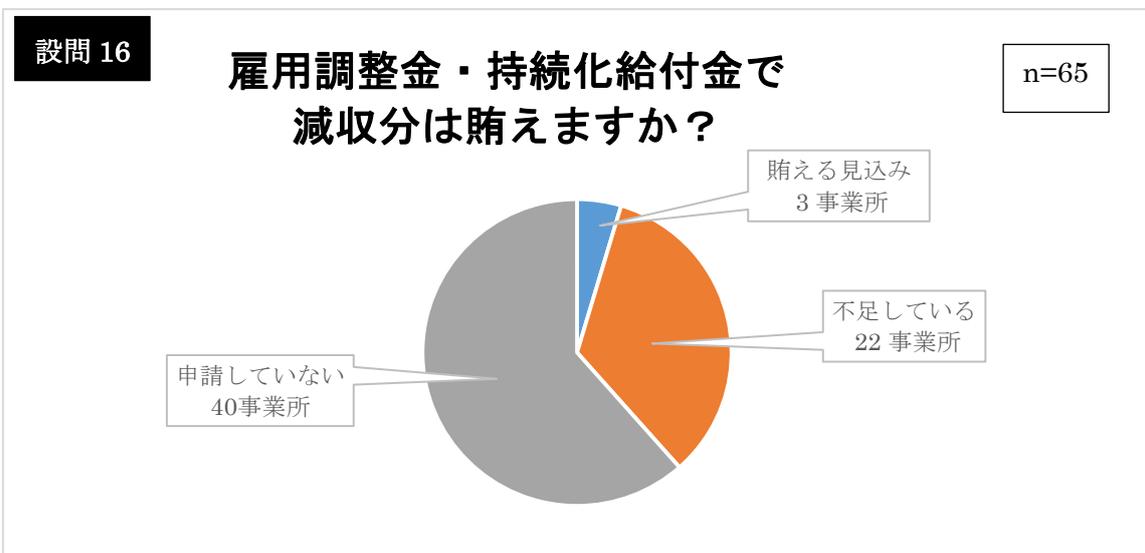


4 月は 22 事業所 (33.8%)、5 月は 25 事業所 (38.5%)、6 月は 20 事業所 (30.8%) で賃金が前年比で減ったと回答している。一方、変化ない「100%」は 5 月が比較的少なく 24 事業所、4 月は 25 事業所、6 月は 27 事業所と比較して少なかった。また逆に賃金が増えたと回答した事業所もあったが、最賃の上昇との関係かもしれない。

助成金等の申請状況



持続化給付金を「受給した」14事業所（21.5%）、「申請中」2事業所（3.1%）で、合計活用しているのは16事業所（24.6%）。また「検討している」は4事業所（6.2%）を含めると、20事業所（30.8%）であった。



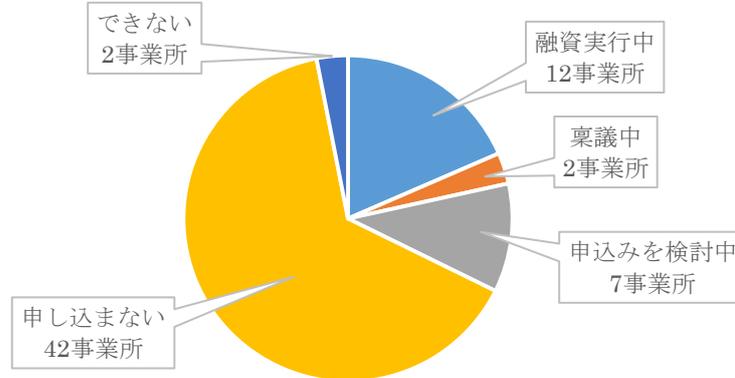
雇用調整金と持続化給付金で収入減を賄えるかという設問であり、「賄える」との回答は3事業所（4.6%）のみであった。「不足している」22事業所（33.8%）であり、両助成金を申請していない40事業所（61.5%）であった。

借入等の検討状況

設問 17-1

減収により「銀行」からの
借入申込みをしていますか？

n = 65

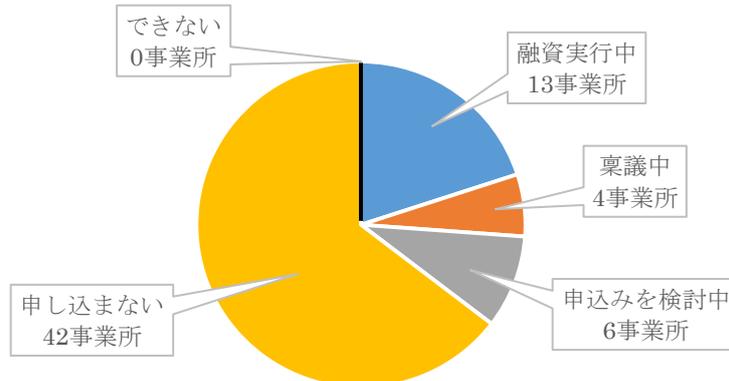


「融資実行中」は 12 事業所 (18.5%)、「稟議中」2 事業所 (3.1%)、「申込みを検討中」7 事業所 (10.8%) であった。したがって、21 事業所 (32.3%) が活用もしくは検討しているであった。また「融資できない」も 2 事業所 (3.1%) あった。

設問 17-2

減収により「福祉医療機構」からの
借入申込みをしていますか？

n = 65

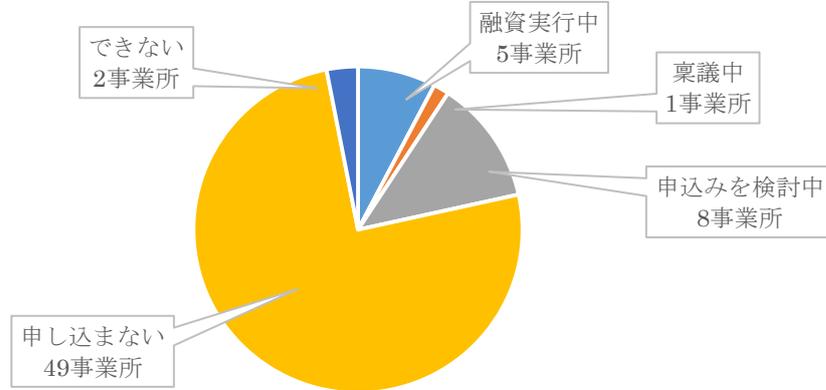


「融資実行中」は 13 事業所 (20.0%)、「稟議中」4 事業所 (6.2%)、「申込みを検討中」6 事業所 (9.2%) であった。したがって、23 事業所(35.4%)が活用もしくは検討しているであった。

設問 17-3

減収により「金融公庫」からの借入申込みをしていますか？

n = 65

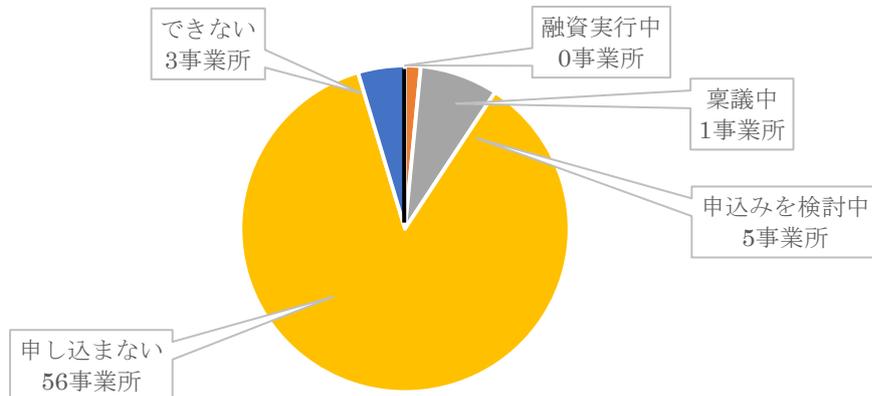


「融資実行中」は5事業所（7.7%）、「稟議中」1事業所（1.5%）、「申込みを検討中」8事業所（12.3%）であった。したがって、14事業所（21.5%）が活用もしくは検討しているであった。

設問 17-4

減収により「その他」からの借入申込みをしていますか？

n = 65



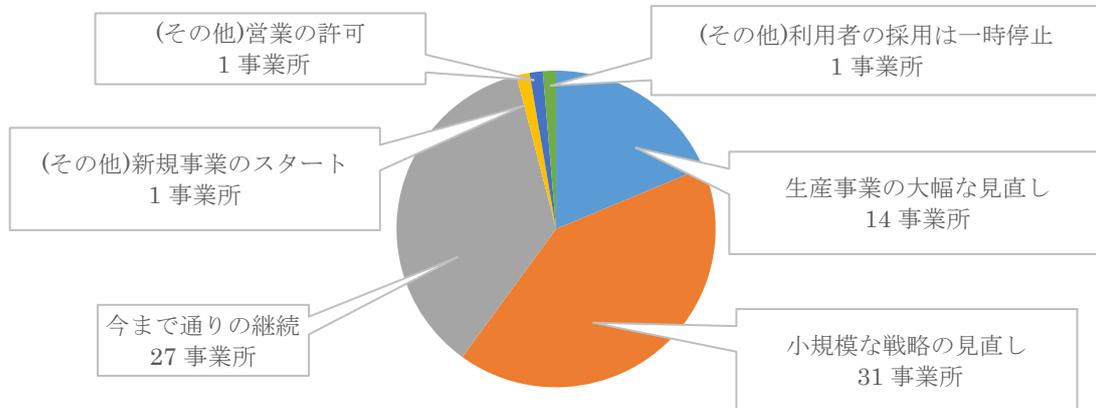
「融資実行中」は0事業所、「稟議中」1事業所（1.5%）、「申込みを検討中」5事業所（7.7%）であった。したがって、6事業所（9.2%）が活用を検討しているであった。

第2波に備えた対応策

設問18

第2波以降に備えて何か対応策を取っていますか？（複数回答）

n=65



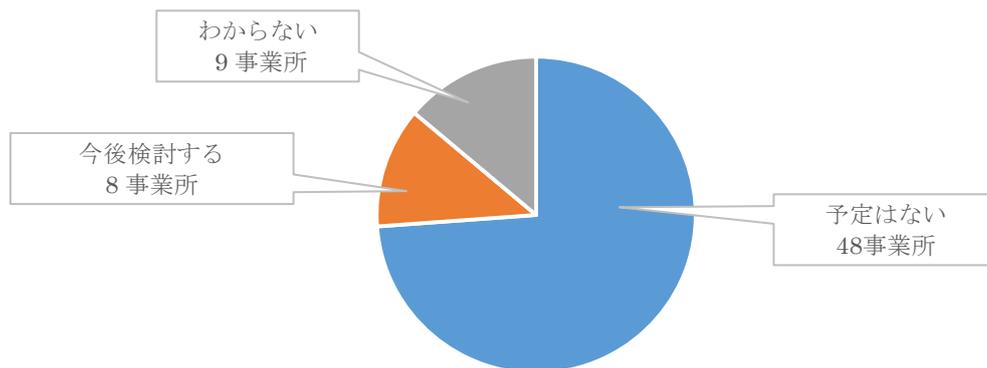
「生産活動の大幅な見直し」が14事業所（21.5%）であり、「小規模な戦略の見直し」が31事業所（47.7%）であった。さらに、その他として「営業の強化」「新規事業スタート」「利用者採用の一時停止」がそれぞれ1事業所あり、計3事業所（4.6%）であった。また「今までどおり」が27事業所（42.2%）であった。

A型廃止の検討

設問19

A型事業の廃止や（B型等への変更）を検討していますか？

n=65

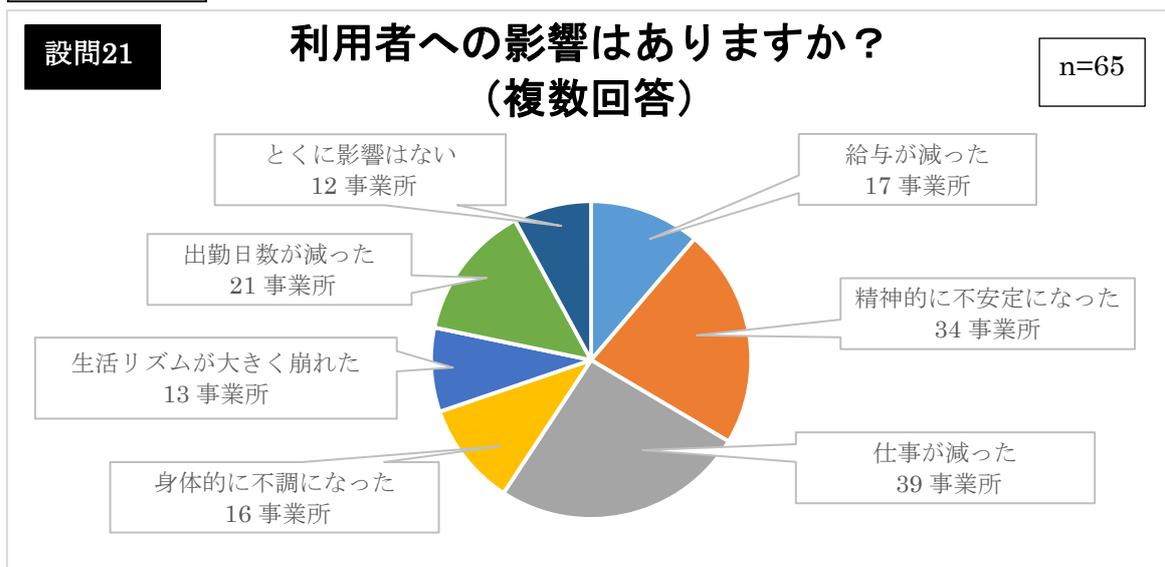


「A型の廃止予定はない」が48事業所（73.8%）であった。「今後検討する」が8事業所（12.3%）もあり、また「わからない」も9事業所（14.0%）であった。

A型廃止や変更の理由（読みやすいように一部文章を修正しています。）

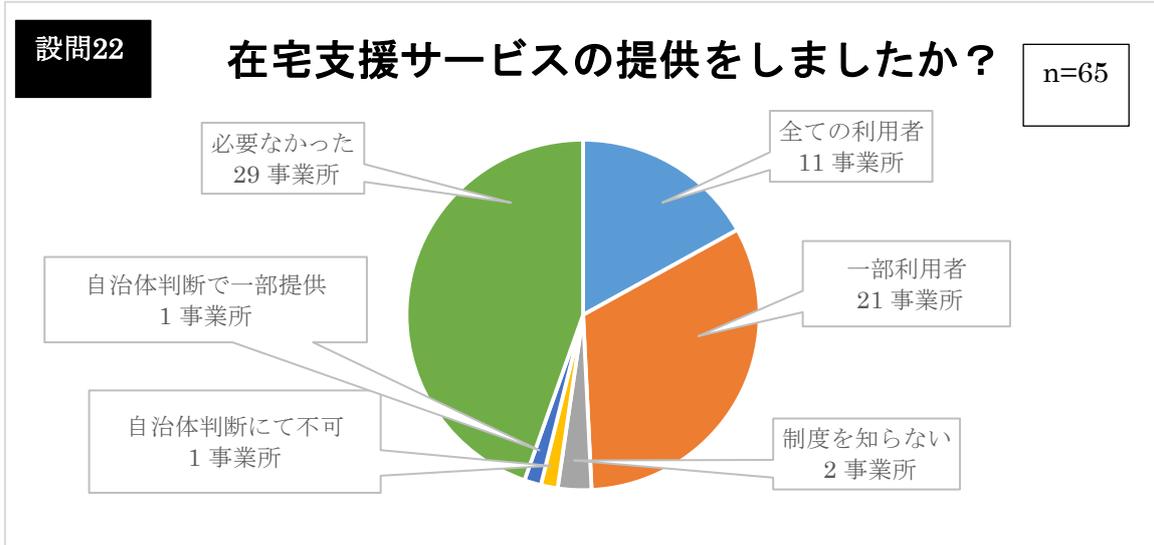
- 経済活動・雇用調整金の在り方による。財源の無い雇用維持は困難である
- 2021年度にA型・B型の多機能型に移行する計画が元々あるため
- 利用者給与が生産活動売上から補えないため
- 最低賃金が上がっていくことに対する不安
- 雇用を維持するために選択肢に入れていく
- 施設外就労先への就職と、それに伴う定員の補充について困難になっており、次期報酬改定によっては検討の必要がある。コロナの影響による売上げの見通しも不透明で業務の性質上、職員を基準以上に配置しているが、その維持が困難になり利用者の人数を制限することになる
- 就労支援事業収入の減少
- 時代の流れ(最低賃金の増加、地方の業務量の低下)

利用者への影響

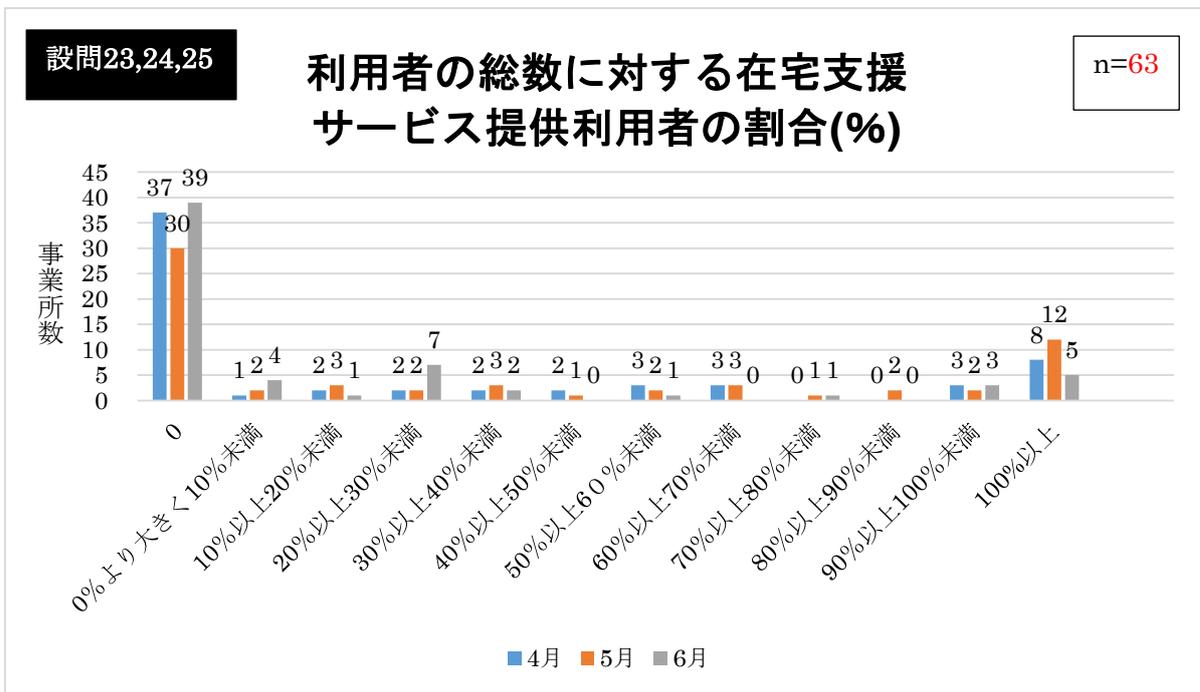


「給与が減った」17事業所（26.2%）、「精神的に不安定になった」34事業所（52.3%）、「仕事が減った」39事業所（60.0%）、「身体的に不調になった」16事業所（24.6%）、「生活リズムが大きく崩れた」13事業所（20.0%）、「出勤日数が減った」21事業所（32.3%）であった。したがって、53事業所（81.5%）で何等かの影響があった。また「とくに影響はない」は12事業所（18.5%）であった。

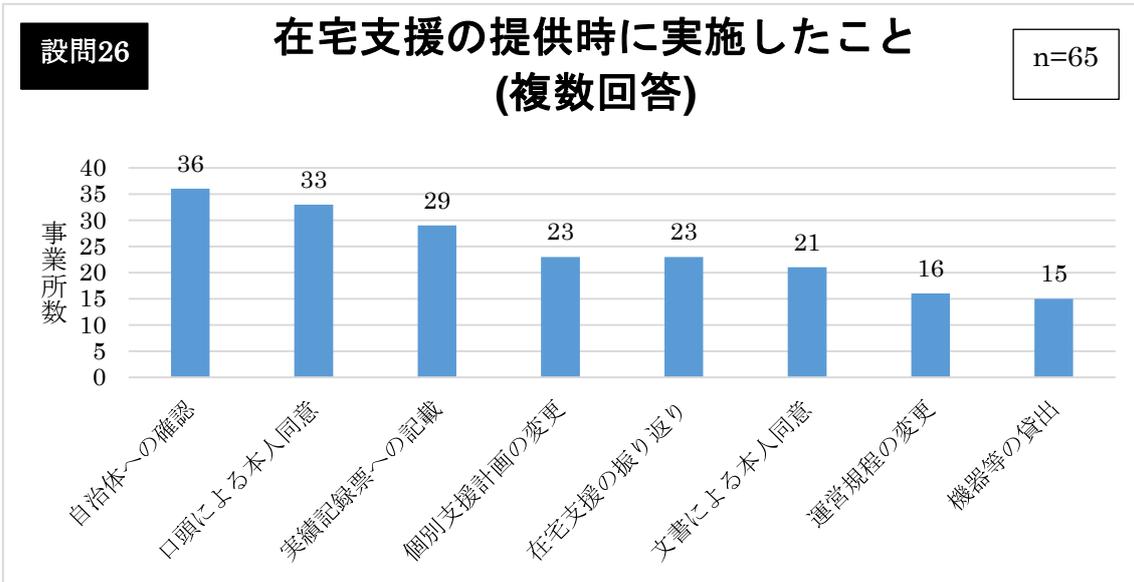
在宅支援の状況



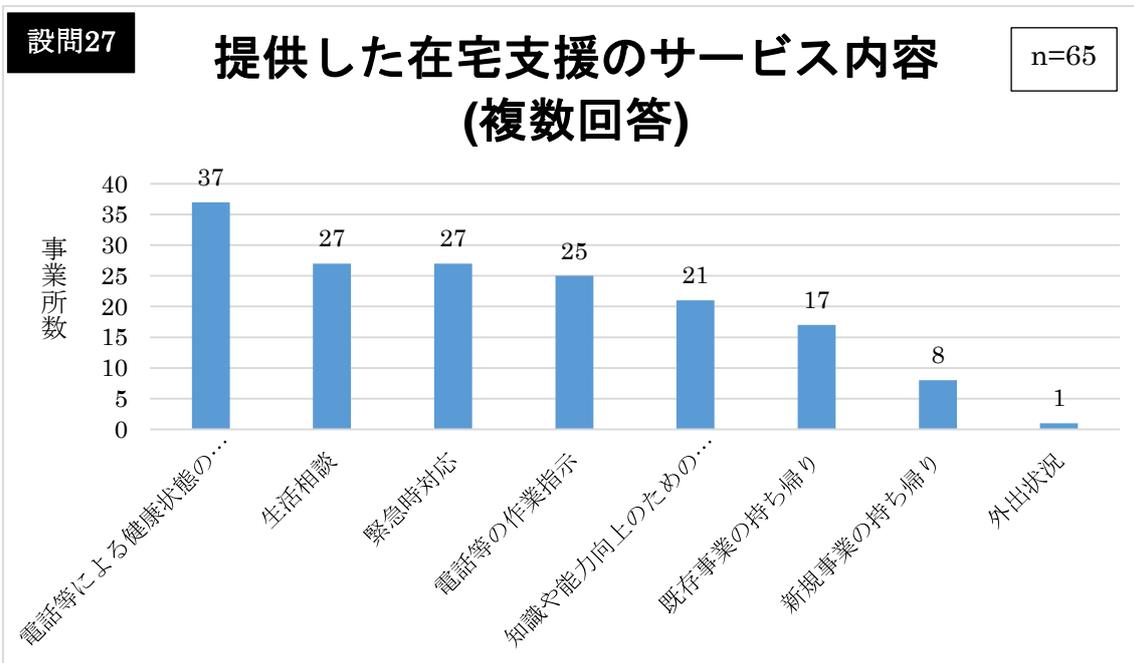
「全ての利用者」「一部利用者」「自治体判断で一部提供」で 33 事業所 (50.8%) と半数以上が在宅支援サービスの提供を行なった。「自治体の判断にて提供できない」が 1 事業所、「必要なかった」が 29 事業所 (45.3%)、「制度を知らない」と回答した 2 事業所もあった。



「全員に提供した」は、4月は 8 事業所 (12.6%)、5月は 12 事業所 (19.0%)、6月は 5 事業所 (7.9%) であった。また反対に、「提供しなかった」は、4月は 37 事業所 (58.7%)、5月は 30 事業所 (47.6%)、6月は 39 事業所 (61.9%) であった。



「自治体への確認」36 事業所 (55.4%)、「口頭による本人同意」33 事業所 (50.8%)、「実績記録票への記載」29 事業所 (44.6%)、「個別支援計画の変更」と「在宅支援の振り返り」はそれぞれ 23 事業所 (35.4%)、「文書による本人同意」21 事業所 (32.3%)、「運営規程の変更」16 事業所 (24.6%)、「機器等の貸出」15 事業所 (23.1%) であった。

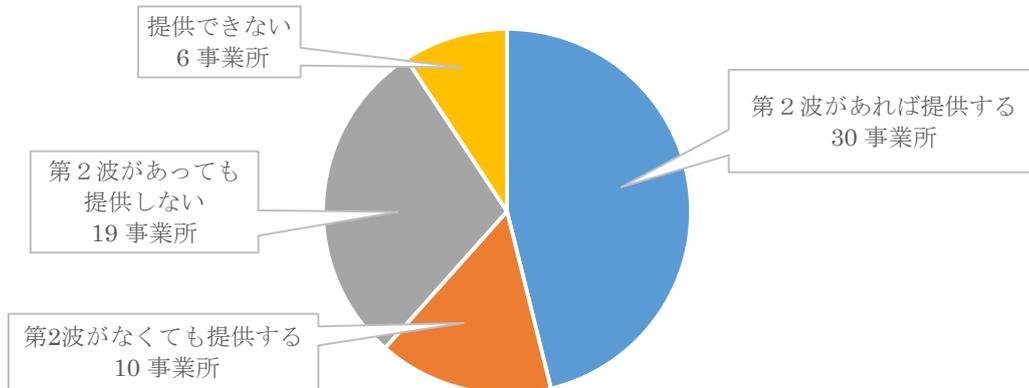


「電話等による健康状態の確認」37 事業所 (56.9%)、「生活相談」と「緊急時対応」それぞれ 27 事業所 (41.5%)、「電話等の作業指示」25 事業所 (38.5%)、「知識や能力向上のための訓練」21 事業所 (32.3%)、「既存事業の持ち帰り」17 事業所 (26.2%)、「新規事業の持ち帰り」8 事業所 (12.3%) であった。

設問28

今後、在宅支援サービスを提供しますか？

n=65



「第2波があれば提供」が30事業所（46.2%）あり、「第2波がなくても提供」が10事業所（15.4%）、「第2波がなくても提供する」19事業所（29.2%）であった。一方「提供できない」との回答が6事業所（9.2%）であった。

感染症対策の物品等で困っていること

- 充足している
- マスク・消毒用アルコール
- 現時点で困っていない
- 確保できている
- 大きいサイズのマスクが足りなかった
- 今はありません
- マスク不足
- 現在は無い
- マスク、消毒用のアルコール
- 飲食及び食品製造が主な事業の為、アルコール消毒液、ビニール手袋、使い捨てマスクなど毎日一定量必要の為、仕入れ値が高騰しても手に入れなければならない、経費が高くなり困っている
- 各個人のマスク費用・体温計
- 手指消毒液や衛生用品が以前に比べ2倍～3倍ほど高額のため経費がかさんでしまう
- アルコール、漂白剤、ビニール手袋、ペーパータオル、エアコン電気代等普段より増加
- アルコール類の不足
- 現在は特に無し
- 消毒液
- 特に無し

- 当初はマスク、アルコール消毒剤等が手に入らなかったが現時点では特にない。
- 体温計
- ありません
- マスク・アルコール等の購入
- なし
- コストアップ
- なし
- 特になし
- マスク、ゴム手袋、アルコール
- マスク、ゴム手袋、アルコール
- 特にない
- アルコール消毒液
- 現状は備蓄十分
- 消毒液が不足している
- マスクや除菌剤、うがい薬など市場の不足時に入手困難になった
- アルコール消毒液・手指洗剤
- マスク・手指消毒
- 現在は特になし
- アルコール類
- ない
- 特になし（早期の物品確保による）
- 8月からゴム手袋やビニール手袋が品薄になり高騰するかもと業者さんに言われました
4ヶ月分くらいは確保できましたがその後は目途が立っていません
- ディスポグローブやアルコールが期日通り納品されない。
- 作業として必要品のマスクの高騰
- ナシ
- 特に無
- ディスポ〔薄手の手袋〕の不足
- なし
- 現状、特になし
- 事業所で手配しています
- ありません

以上